
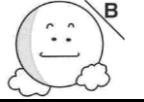








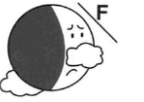


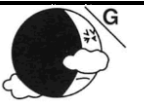





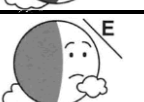
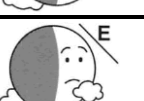
板橋区の景況

これは、令和3年6月に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3カ月間（令和3年7～9月期）の予想をまとめたものです。

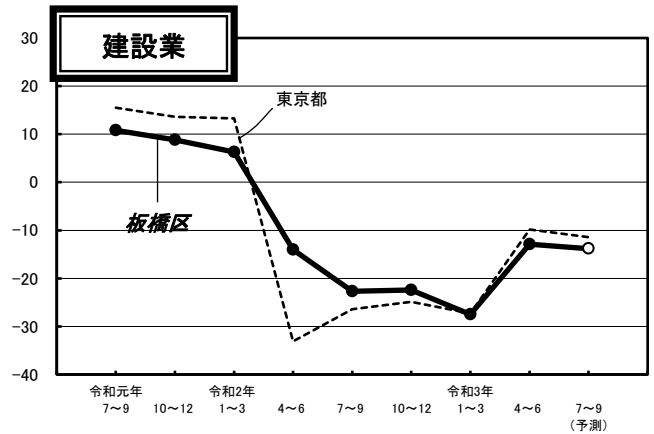
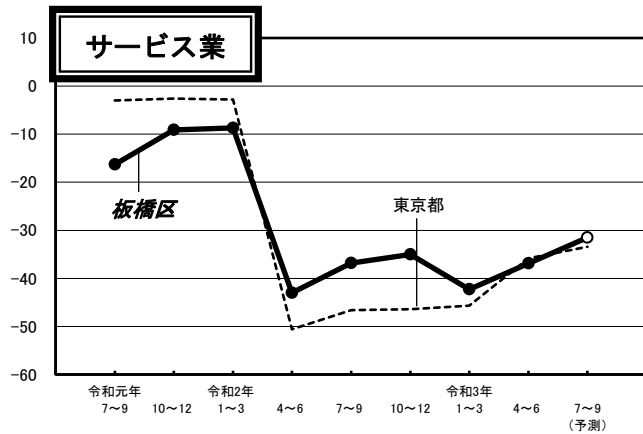
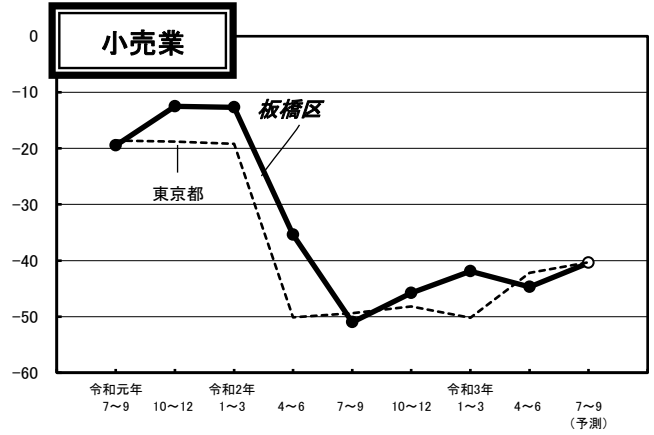
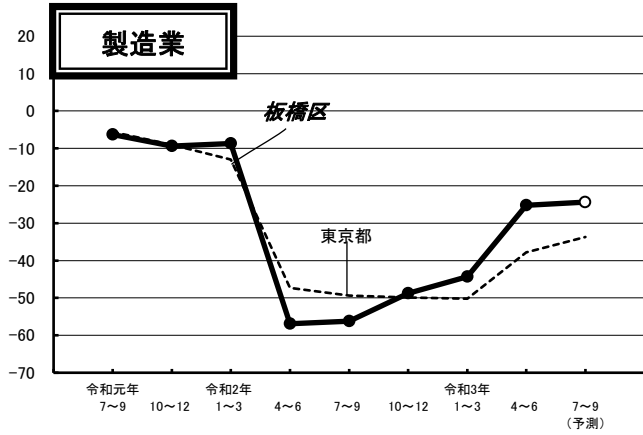
令和3年4～6月期

調査対象 製造業 71社 小売業 52社
 サービス業 52社 建設業 49社
 調査方法 面接聴取
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

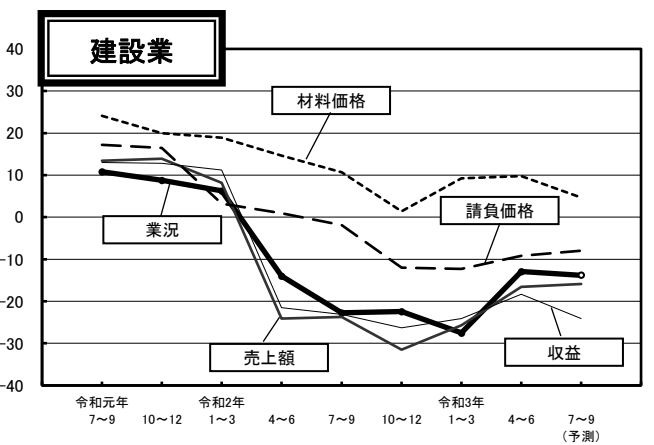
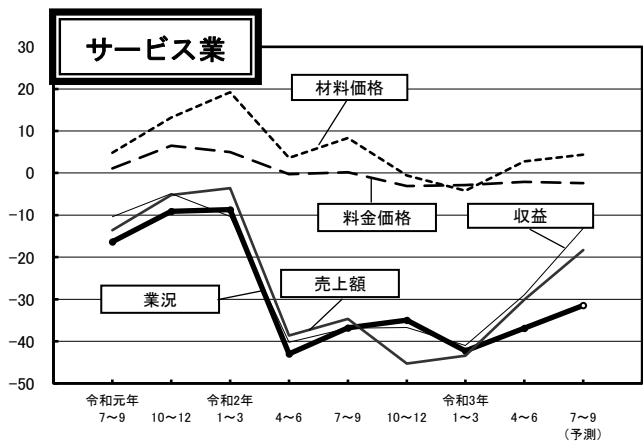
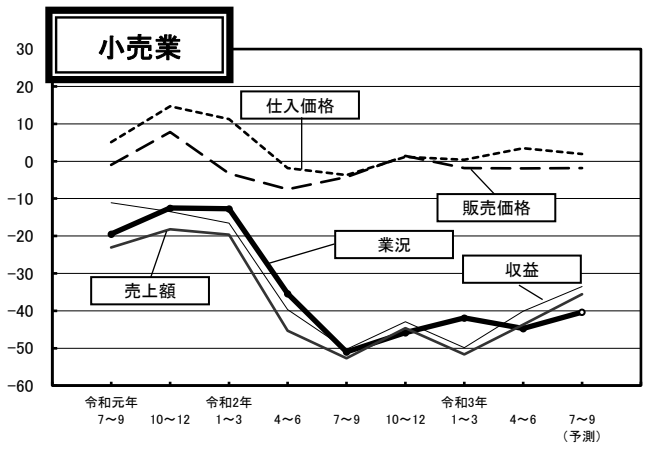
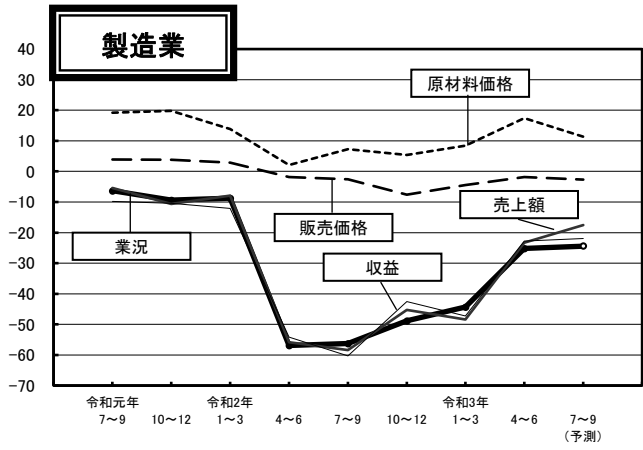
							
	好調 ←			普通	→ 不調		
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

製 造 業	前期		業況は19.1ポイント増の-25.2と大きく厳しさが和らいだ。売上額は25.1ポイント増の-23.3、収益は24.5ポイント増の-22.8と、ともに極端に減少幅が縮小した。資金繰りは9.5ポイント増の-6.6と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は0.8ポイント増の-24.4と今期同様の低調感で推移するとみている。
	今期		
	来期		
小 売 業	前期		業況は2.8ポイント減の-44.7とやや低調感が強まった。売上額は8.0ポイント増の-43.7、収益は9.8ポイント増の-40.1と、ともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは4.3ポイント減の-26.2とやや窮屈感が強まった。来期の業況は4.3ポイント増の-40.4とやや厳しさが和らぐとみている。
	今期		
	来期		
サ ー ビ ス 業	前期		業況は5.4ポイント増の-36.9とやや厳しさが和らいだ。売上額は13.3ポイント増の-30.1、収益は12.0ポイント増の-29.0と、ともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは7.4ポイント増の-10.7と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は5.4ポイント増の-31.5とやや厳しさが和らぐとみている。
	今期		
	来期		
建 設 業	前期		業況は14.6ポイント増の-12.9と大きく厳しさが和らいだ。売上額は9.1ポイント増の-16.6、収益は5.8ポイント増の-18.3と、ともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは4.0ポイント減の-12.6とやや窮屈感が強まった。来期の業況は0.9ポイント減の-13.8と今期同様で推移するとみている。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	売上の停滞・減少 52 %	売上の停滞・減少 58 %	売上の停滞・減少 42 %	同業者間の競争の激化 37 %
第2位	同業者間の競争の激化 23 %	大型店との競争の激化 25 % 同業者間の競争の激化 25 %	同業者間の競争の激化 25 %	売上の停滞・減少 35 %
第3位	工場・機械の狭小・老朽化 18 %	商店街の集客力の低下 17 %	取引先の減少 14 %	人手不足 27 %
第4位	利幅の縮小 13 %	商圈人口の減少 12 %	店舗・設備の狭小・老朽化 12 % 人手不足 12 %	下請の確保難 16 %
第5位	人件費の増加 9 %	人手不足 8 % 利幅の縮小 8 % 取引先の減少 8 %	商圈人口の減少 10 %	利幅の縮小 14 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	販路を広げる 54 %	経費を節減する 62 %	販路を広げる 35 %	経費を節減する 55 %
第2位	経費を節減する 41 %	品揃えを改善する 25 %	経費を節減する 33 %	人材を確保する 43 %
第3位	情報力を強化する 20 %	商店街事業を活性化させる 19 %	宣伝・広告を強化する 15 %	販路を広げる 37 %
第4位	人材を確保する 16 %	宣伝・広告を強化する 15 %	提携先を見つける 14 %	情報力を強化する 20 %
第5位	新製品・技術を開発する 14 %	人材を確保する 6 %	人材を確保する 12 %	技術力を高める 12 %

東京都の景況

<製造業>

世界的なデジタル化に伴う需要の拡大により精密機械を中心に業況は改善し、9期連続していた悪化傾向から持ち直しの動きが見られた。売上額・受注残・収益においても減少・減益幅を縮小させた。価格面では、販売価格はわずかに持ち直し、原材料価格は資材の不足や仕入値の高騰を受けて上昇傾向を強めた。来期の業況は、水面下ながらわずかに改善し、持ち直しの動きを続けると予想している。

<小売業>

業況は、家電・燃料・食料品等生活需要品類を中心に改善し、悪化幅を縮小させた。売上額・収益についても持ち直した。価格面では、販売価格は厳しさが和らぎ、仕入価格は厳しい状況に転じた。来期の業況は、今期並に推移すると予想している。売上額・収益はやや改善し、厳しさが和らぐと予想している。

<サービス業>

娯楽・サービス・観光では緊急事態宣言の再発令に伴う一部活動自粛要請により痛手を受けたものの、影響範囲は限定的となり、業況は全体的に改善が見られた。売上額・収益においても悪化に歯止めがかかり水面下ながら回復した。価格面では料金価格は前期同様の低下基調が続き、材料価格はわずかながら上昇し厳しさを強めた。来期の業況は、ワクチン効果を期待しながらの状態で今期同様の水準で推移し、売上額・収益はゆるやかな改善が続くと予想している。

<建設業>

業況は続いていた足踏み状態から改善が見られた。売上額・受注残・施工高・収益の減少幅も縮小された。価格面では請負価格は下降傾向が一服し、材料価格は世界的な木材価格高騰等の煽りを受けて上昇を強めた。来期の業況は、今期並に推移すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益についても今期同様の水準が続くと見ている。

特別調査「中小企業の事業継続について」

問1. 事業継続及び貴社の業歴について

	事業継続					貴社の業歴					
	強く危機を感じている	やや危機を感じている	あまり危機を感じていない	全く危機を感じていない	むしろ好機と感じている	10年未満	10年以上 30年未満	30年以上 50年未満	50年以上 100年未満	100年以上	
全体	6.0	41.9	45.7	3.8	2.3	0.8	21.1	40.8	35.5	0.8	
業種	製造業	5.6	47.9	40.8	4.2	1.4	-	18.3	32.4	47.9	1.4
	小売業	10.0	50.0	36.0	2.0	2.0	-	14.0	46.0	38.0	-
	サービス業	5.9	41.2	45.1	3.9	3.9	2.0	33.3	39.2	23.5	-
	建設業	4.1	38.8	53.1	2.0	2.0	2.0	14.3	53.1	28.6	2.0

問2. 事業継続を困難化させる要因(リスク)

	事業所の使用不能	経営者の離脱	仕入や調達の困難化	社内の不正行為	インフラ (電気・水道・通信等)の障害	物流の停止	従業員の参集不能	販売先の倒産	社内設備やシステムの故障	特にリスクは意識していない	
全体	11.3	22.6	24.9	2.6	6.8	19.6	15.5	15.1	7.2	24.9	
業種	製造業	10.1	18.8	27.5	4.3	4.3	24.6	13.0	27.5	11.6	18.8
	小売業	11.8	27.5	27.5	2.0	7.8	23.5	7.8	5.9	-	25.5
	サービス業	13.5	25.0	13.5	3.8	9.6	11.5	15.4	11.5	11.5	28.8
	建設業	10.2	22.4	26.5	-	10.2	22.4	34.7	4.1	2.0	28.6

問3. 災害に備えてどのような対策を取っているか

	建物や設備の耐震化	技術や情報のバックアップ	社内の連絡体制の整備	損害保険への加入	必要な資金の確保	取引先との事前の協議	原材料等の代替調達先確保	自然災害を想定した訓練	その他	特に対策は取っていない	
全体	9.0	11.2	28.1	19.9	22.5	13.5	4.1	3.0	-	34.1	
業種	製造業	7.0	18.3	36.6	26.8	15.5	15.5	4.2	1.4	-	33.8
	小売業	11.5	5.8	9.6	13.5	23.1	7.7	7.7	1.9	-	40.4
	サービス業	9.8	13.7	23.5	17.6	31.4	5.9	-	3.9	-	33.3
	建設業	10.2	10.2	34.7	16.3	20.4	26.5	6.1	4.1	-	34.7

問4. BCP作成実施のきっかけ及び現在の状況

	BCPを作成(予定を含む)している【実施のきっかけ】						BCPを作成していない【現在の状況】				
	行政からの薦め	業界団体からの薦め	取引先からの要求	他社が災害・被害を受けた	自社が災害・被害にあった	その他	日常業務が忙しく余裕がない	作成のための人材がない	BCPについてよくわからない	当社には必要ない	
全体	1.1	1.9	2.6	0.7	-	1.5	26.1	7.5	32.8	25.7	
業種	製造業	2.8	1.4	2.8	-	-	1.4	25.4	14.1	29.6	22.5
	小売業	-	-	3.8	-	-	-	17.3	5.8	44.2	28.8
	サービス業	1.9	1.9	1.9	1.9	-	3.8	25.0	-	28.8	34.6
	建設業	-	4.1	4.1	2.0	-	-	32.7	6.1	30.6	20.4

問5. 事業継続にあたり頼りにしている相談先

	地方自治体	商工会・ 商工会議所	業界団体・ 同業他社	取引先	警察署・ 消防署	金融機関	税理士・ 公認会計士	弁護士	診断士等 コンサルタント	特にない	
全体	3.4	6.7	14.2	13.4	-	55.2	54.9	0.4	3.0	12.3	
業種	製造業	2.8	8.5	5.6	16.9	-	53.5	66.2	1.4	2.8	11.3
	小売業	5.8	7.7	11.5	5.8	-	69.2	42.3	-	3.8	15.4
	サービス業	5.8	9.6	19.2	5.8	-	59.6	42.3	-	1.9	13.5
	建設業	2.0	4.1	20.4	20.4	-	49.0	61.2	-	2.0	10.2

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756